

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成20年12月調査結果

平成21年1月13日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（12月）

12月の現状判断DIは、前月比5.1ポイント低下の15.9となり、9か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、ガソリン価格は低下したものの、景気や雇用情勢の悪化、ボーナスの減少等により、消費者の購買態度が一段と慎重となり、クリスマス商戦が振るわなかったこと等から、低下した。企業動向関連DIは、世界的な景気後退や円高等の影響による受注の減少やそれに伴う在庫調整・減産の拡大、設備投資の見送り、資金繰りの悪化等から、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少や派遣契約の途中解除・再契約停止の増加等から、低下した。

12月の先行き判断DIは、前月比7.1ポイント低下の17.6となった。

家計動向関連DIは、景気や雇用に対する先行き不安、所得の減少見込み等により、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の低下が見込まれるものの、世界的な景気後退や円高の影響により、更なる在庫調整や減産が行われ、資金繰りの悪化が続くとみられていること等から、低下した。雇用動向関連DIは、派遣契約の再契約停止の増加が続くと懸念されていること等から、低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は一段と厳しさを増しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	260人	89.7%
東北	210人	193人	91.9%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	290人	87.9%	九州	210人	177人	84.3%
東海	250人	223人	89.2%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,840人	89.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、15.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を5.1ポイント下回り、9か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を21か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

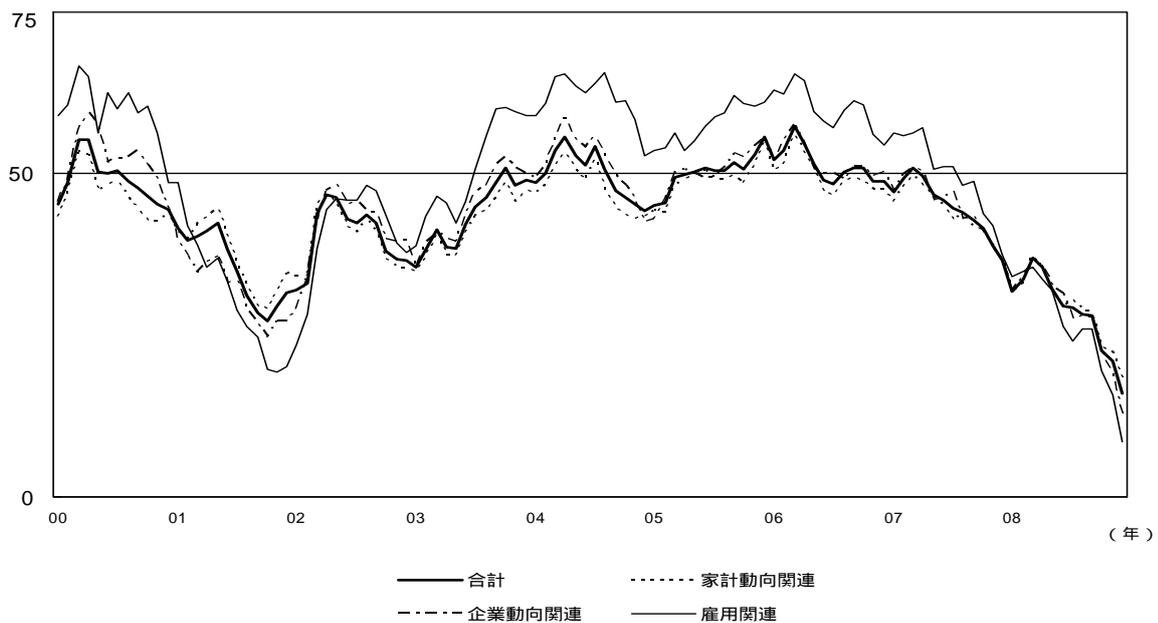
	年	2008						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		29.3	28.3	28.0	22.6	21.0	15.9	(-5.1)
家計動向関連		30.6	28.8	28.4	23.2	22.5	18.2	(-4.3)
小売関連		30.7	27.6	28.0	21.4	20.9	16.0	(-4.9)
飲食関連		27.3	28.8	23.9	23.6	26.5	19.8	(-6.7)
サービス関連		33.0	31.9	30.2	27.3	25.9	22.6	(-3.3)
住宅関連		24.4	25.6	29.7	21.9	18.5	17.2	(-1.3)
企業動向関連		27.7	28.1	27.8	22.4	19.2	12.4	(-6.8)
製造業		27.8	29.1	29.9	22.9	18.9	11.8	(-7.1)
非製造業		28.0	27.5	25.8	21.5	19.4	12.6	(-6.8)
雇用関連		24.1	26.0	25.9	19.6	15.7	8.5	(-7.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2008	10	0.6%	3.5%	17.5%	42.4%	35.9%	22.6
	11	0.4%	2.8%	17.4%	39.0%	40.3%	21.0
	12	0.5%	3.0%	11.1%	29.9%	55.4%	15.9
(前月差)		(0.1)	(0.2)	(-6.3)	(-9.1)	(15.1)	(-5.1)

図表3 景気の現状判断D I

(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、17.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を7.1ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を19か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

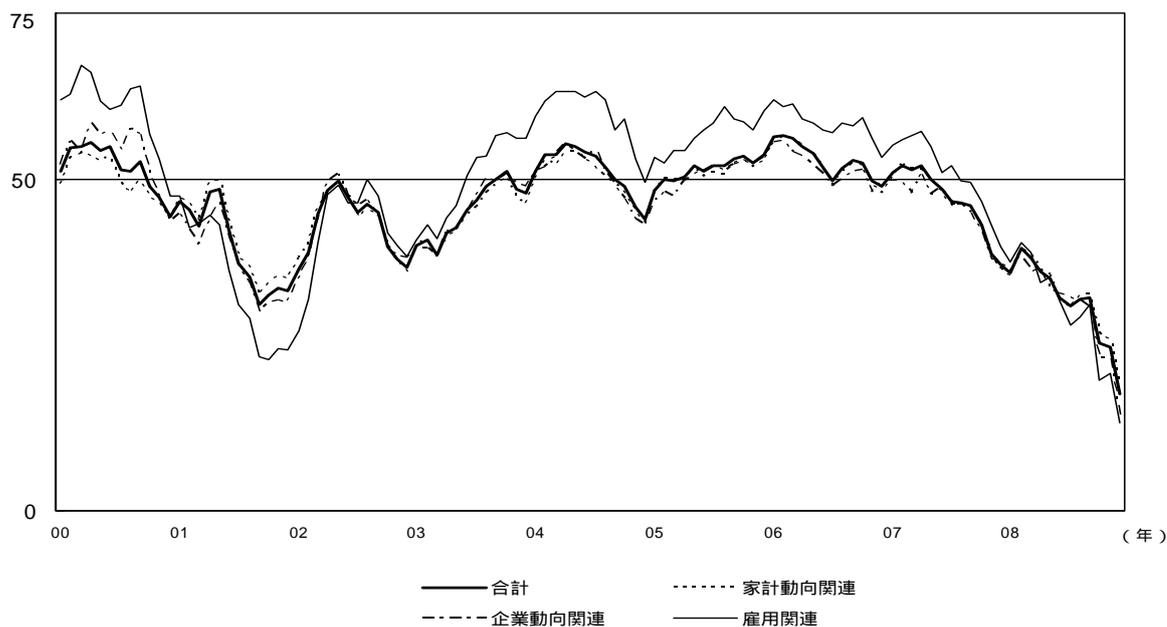
	年	2008						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		30.8	32.0	32.1	25.2	24.7	17.6	(-7.1)
家計動向関連		30.7	32.5	32.8	26.8	25.9	19.3	(-6.6)
小売関連		29.7	31.6	31.1	25.3	24.5	18.8	(-5.7)
飲食関連		27.9	31.2	31.9	27.3	27.6	18.3	(-9.3)
サービス関連		34.2	35.4	37.1	29.9	28.4	20.1	(-8.3)
住宅関連		28.6	29.9	30.6	26.3	25.9	20.8	(-5.1)
企業動向関連		32.1	31.8	30.7	23.1	22.9	14.5	(-8.4)
製造業		33.7	32.0	32.3	22.4	21.1	13.7	(-7.4)
非製造業		31.0	31.3	29.4	23.3	24.2	15.2	(-9.0)
雇用関連		28.0	29.3	31.1	19.6	20.7	13.3	(-7.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008	10	0.4%	5.1%	23.2%	37.6%	33.7%	25.2
	11	0.3%	4.1%	24.9%	35.6%	35.1%	24.7
	12	0.4%	1.6%	17.2%	29.6%	51.3%	17.6
(前月差)		(0.1)	(-2.5)	(-7.7)	(-6.0)	(16.2)	(-7.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、全地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは南関東（2.4ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは四国（8.0ポイント低下）であった。

図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2008 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		29.3	28.3	28.0	22.6	21.0	15.9	(-5.1)
北海道		28.7	29.1	30.3	27.9	25.0	20.0	(-5.0)
東北		26.9	25.9	25.5	21.7	21.0	14.5	(-6.5)
関東		29.0	28.0	26.9	21.1	19.1	15.1	(-4.0)
北関東		28.8	27.3	25.7	20.9	19.3	13.0	(-6.3)
南関東		29.1	28.4	27.7	21.2	18.9	16.5	(-2.4)
東海		29.6	27.2	29.3	22.1	18.4	13.7	(-4.7)
北陸		31.6	32.3	25.8	21.5	19.6	16.0	(-3.6)
近畿		30.5	31.1	28.0	22.8	22.5	17.8	(-4.7)
中国		29.3	30.1	30.3	25.6	22.6	15.1	(-7.5)
四国		28.6	26.1	27.5	25.0	23.3	15.3	(-8.0)
九州		29.3	25.3	27.7	19.9	21.4	15.8	(-5.6)
沖縄		32.9	33.3	37.2	30.9	28.4	23.1	(-5.3)

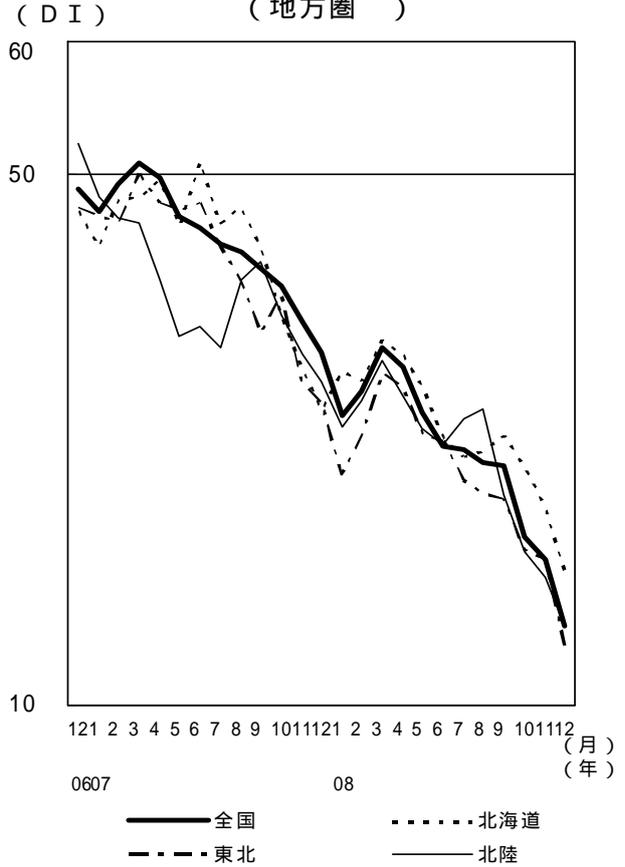
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2008 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		30.6	28.8	28.4	23.2	22.5	18.2	(-4.3)
北海道		27.8	28.4	29.6	28.8	26.6	22.0	(-4.6)
東北		28.9	25.4	25.5	22.2	22.0	15.5	(-6.5)
関東		30.6	28.8	27.4	21.9	20.3	17.7	(-2.6)
北関東		30.8	27.6	26.4	21.3	21.0	15.3	(-5.7)
南関東		30.5	29.5	28.1	22.4	19.9	19.3	(-0.6)
東海		32.1	29.3	30.0	23.7	21.2	16.7	(-4.5)
北陸		34.2	32.4	26.1	19.9	19.4	17.4	(-2.0)
近畿		31.5	30.8	28.8	22.7	23.2	21.0	(-2.2)
中国		29.7	31.0	29.7	25.4	25.2	17.4	(-7.8)
四国		28.8	25.0	28.0	24.2	23.8	16.5	(-7.3)
九州		30.9	26.2	29.2	21.6	23.9	18.9	(-5.0)
沖縄		33.0	33.0	37.5	33.3	29.3	22.9	(-6.4)

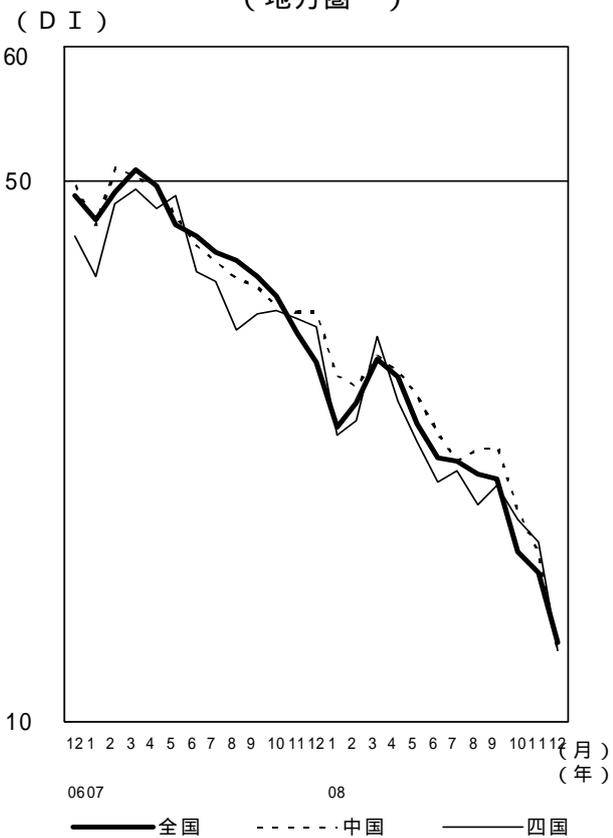
図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



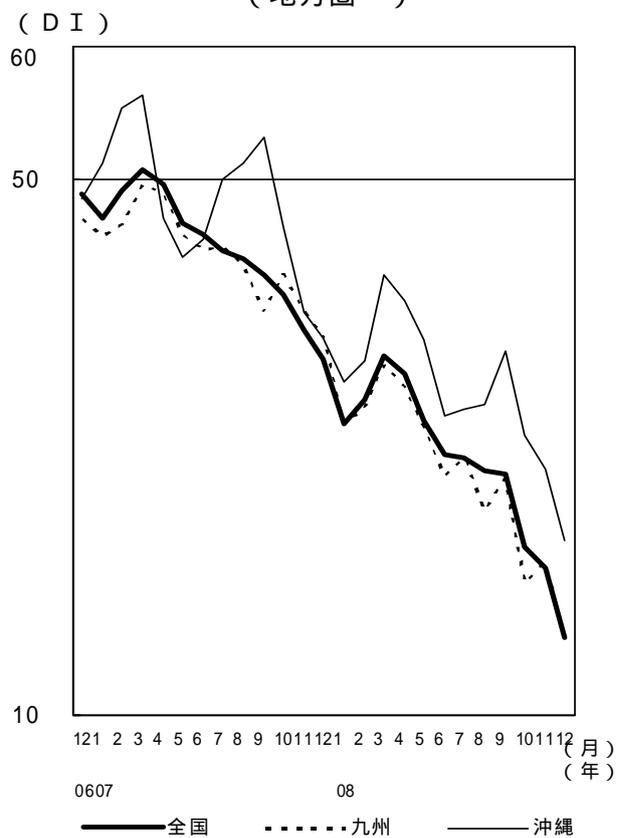
図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、全地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは南関東（5.4ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（15.4ポイント低下）であった。

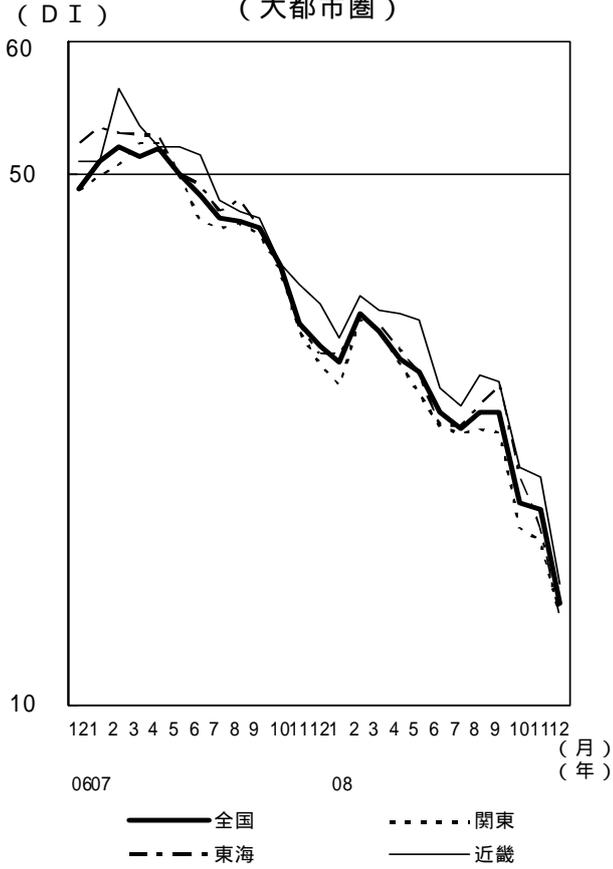
図表13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		30.8	32.0	32.1	25.2	24.7	17.6	(-7.1)
北海道		29.4	29.7	31.4	27.7	29.4	22.6	(-6.8)
東北		29.6	30.1	27.5	22.0	24.2	15.7	(-8.5)
関東		30.4	30.8	30.5	23.3	22.4	16.8	(-5.6)
北関東		29.3	30.1	29.9	21.0	19.8	13.9	(-5.9)
南関東		31.0	31.3	30.8	24.7	24.0	18.6	(-5.4)
東海		31.0	32.6	34.2	27.2	23.4	16.4	(-7.0)
北陸		30.1	34.6	32.7	24.7	23.0	16.3	(-6.7)
近畿		32.5	34.8	34.4	27.9	27.1	19.1	(-8.0)
中国		30.6	33.1	35.4	25.3	23.7	16.6	(-7.1)
四国		30.2	30.4	30.9	23.9	25.0	16.8	(-8.2)
九州		30.5	30.8	32.1	24.0	25.3	18.6	(-6.7)
沖縄		37.5	39.1	38.5	37.5	38.5	23.1	(-15.4)

図表14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		30.7	32.5	32.8	26.8	25.9	19.3	(-6.6)
北海道		28.1	25.9	29.9	29.2	31.6	23.5	(-8.1)
東北		29.6	31.8	27.9	23.2	25.0	17.0	(-8.0)
関東		31.5	32.0	31.1	24.4	23.8	19.4	(-4.4)
北関東		30.0	29.8	30.9	21.9	22.1	16.3	(-5.8)
南関東		32.4	33.3	31.1	26.1	24.9	21.4	(-3.5)
東海		31.9	34.5	35.6	30.0	24.7	18.9	(-5.8)
北陸		28.7	33.8	32.5	25.0	23.5	15.6	(-7.9)
近畿		31.7	34.9	35.1	29.9	27.7	21.3	(-6.4)
中国		30.3	34.1	37.1	26.9	25.4	16.7	(-8.7)
四国		30.1	29.7	30.6	24.6	25.0	17.4	(-7.6)
九州		30.5	31.3	33.6	26.9	28.5	20.8	(-7.7)
沖縄		33.0	40.0	39.6	37.5	34.8	25.0	(-9.8)

図表15 地域別 D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)
(地方圏)



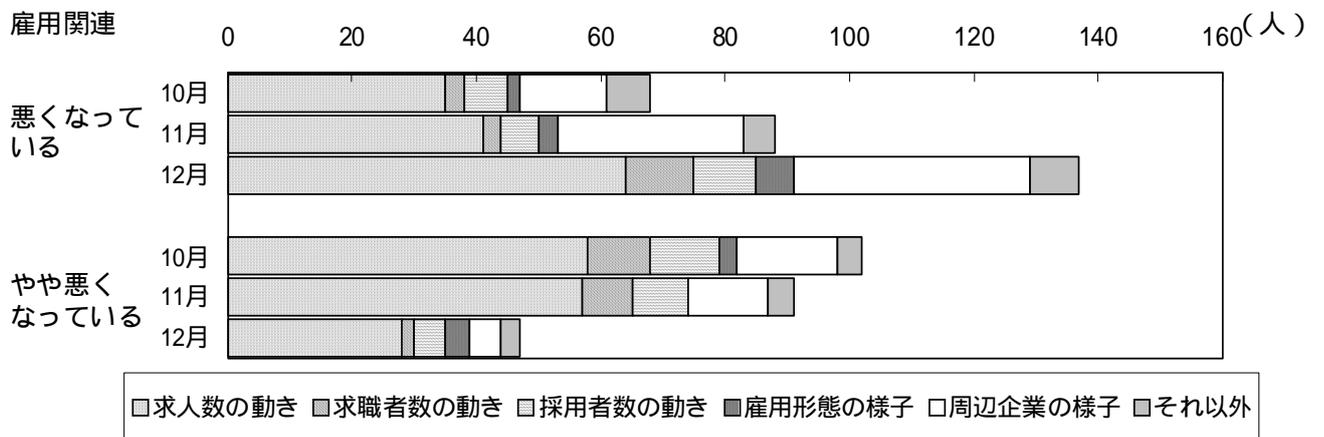
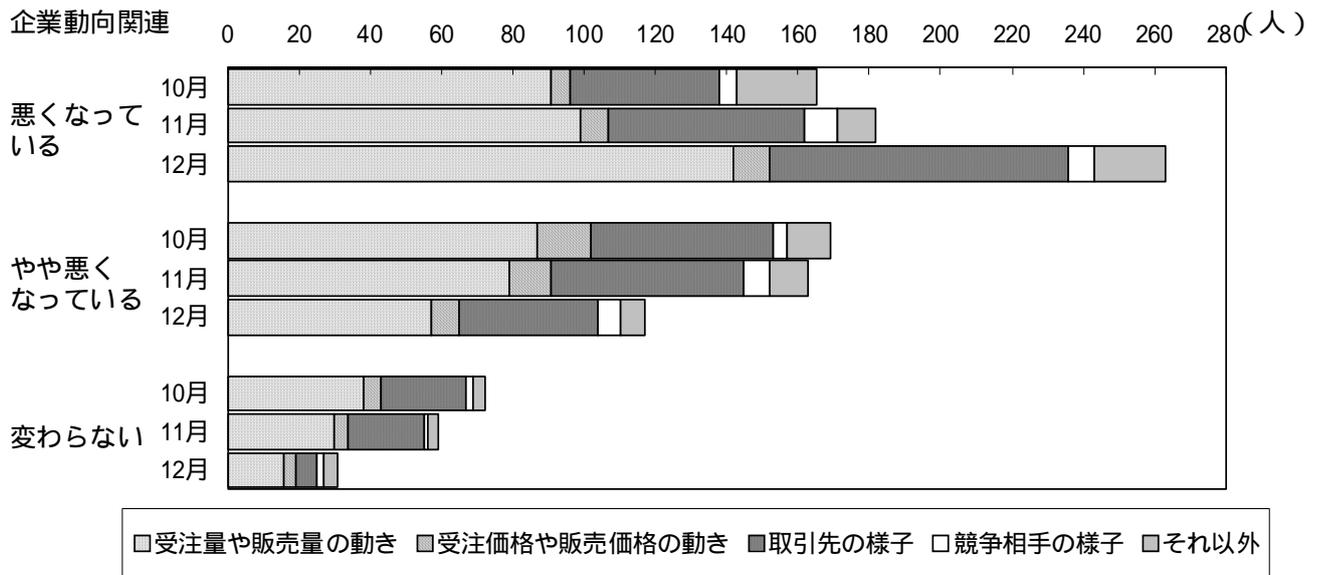
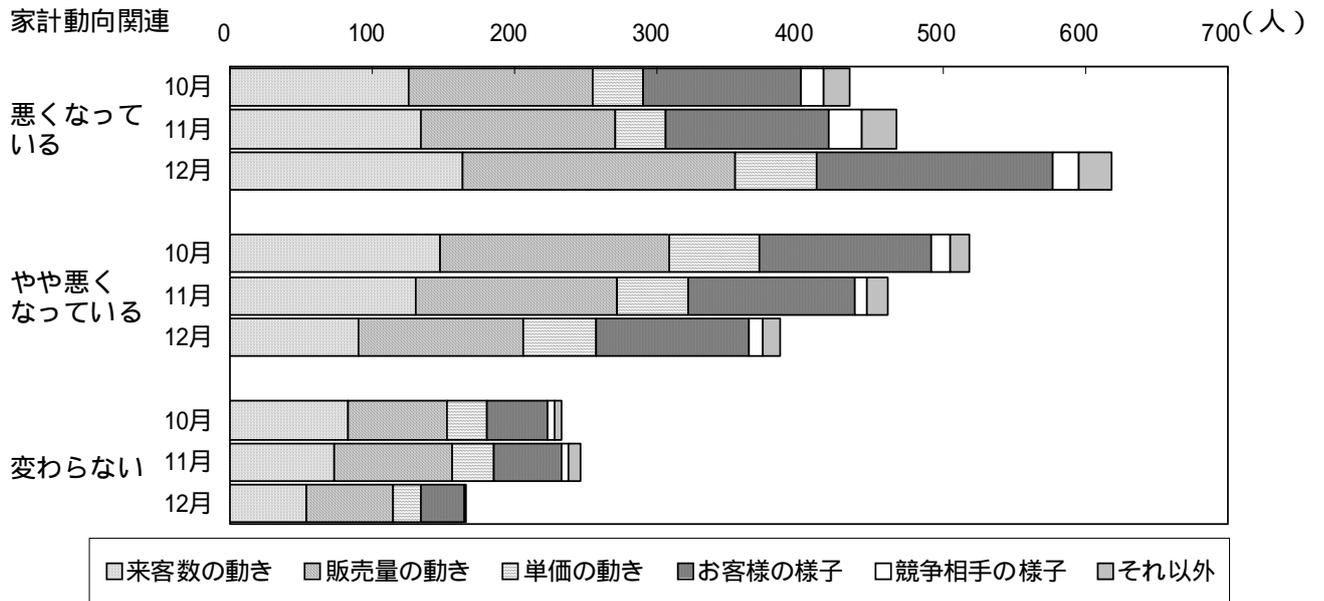
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・不景気感が強い状況だが、ガソリンや灯油の値下がりに伴い、価値のあるものであれば消費をする傾向がみられる。そのため相対的には変わりがない(北海道=美容室)。 ・年金暮らしの客が多いためか、ガソリン価格が異常に高く物価も高騰していた数か月前の方がより深刻であり、ニュース等で報じられる状況ほど悪くはない(東北=一般小売店[医薬品])。
		<ul style="list-style-type: none"> ・平均気温が高かったためでもあるが、ジャケット、コート類の動きが悪く、客は既に行った物で間に合わせている様子である。また、コート類を買う客は値引きが当たり前というような状況で、買い控えの様子が見られる(南関東=衣料品専門店)。 ・製造業を中心にボーナスが減っているほか、景気後退のニュースも増えているため、客の財布のひもが固い(近畿=家電量販店)。
		<ul style="list-style-type: none"> × <ul style="list-style-type: none"> ・お歳暮やおせち、クリスマスケーキが比較的健闘しているが、クリスマス商戦は曜日配列が悪く、前年に比べ2けたの減少となっている。また、特選ラグジュアリー商品がかつてないほどの落ち込みを記録している(東北=百貨店)。 ・12月は本来稼げる月であるが、平日の来客数は例年よりも30%減少し、忘年会の予約も例年の半分である。前もっていろいろ手を打ったのに、クリスマスの盛り上がりも無く、20年間営業しているなかで、最悪の推移をしている(沖縄=その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・販売数量は今のところは何とか確保している(北関東=食料品製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・当社は国産で安心安全を売り物に売上高は前年と比較して順調に伸びているが、周囲の状況は大変厳しい。金融機関による貸付への締め付けや元金回収があり、販売先が事業を縮小したり小売部門の閉鎖などに追い込まれるケースがある(四国=繊維工業)。 ・取引先である自動車関連企業の大型設備投資の延期や中止、また今月以降の相次ぐ倒産など、取引先の環境が更に悪化している(九州=その他サービス業[物品リース])。
		<ul style="list-style-type: none"> × <ul style="list-style-type: none"> ・円高の影響で欧米からの受注が落ち込み、また受注機械の出荷延期なども見られる。国内も自動車産業の落ち込みに引きずられ、設備投資意欲が落ち込んでいる(北陸=一般機械器具製造業)。 ・世界経済の悪化を受け、当社の主要顧客からの発注量も大きく減少しており、休業日の追加など、急激な変化への対応に苦慮している(中国=輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・前年比で、医療や福祉関連の求人件数が5%程度のプラスとなったが、それ以外の主要業種すべてがマイナス、特に建設業や小売業、貨物運送業等は30%程度の減少となった。また、道外の業務請負求人は80%の落ち込みとなった(北海道=求人情報誌製作会社)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> × <ul style="list-style-type: none"> ・業種に限らずほぼすべての取引先で、人材需要が減っている。新規求人ゼロ、前倒し契約終了、契約更新期間の短縮化が発生している。12月度契約終了者の40%が今回の派遣先の雇用調整により、何らかの影響を受けている(九州=民間職業紹介機関)。 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・所得の減少によるレジャー費支出の抑制、出控え等が懸念される(北関東=遊園地)。 ・地場産業での解雇や長期休業が相次いでおり、個人消費はますます悪くなる(九州=スーパー)。
		<ul style="list-style-type: none"> × <ul style="list-style-type: none"> ・現在の自動車不況に加え、来年度からの自動車優遇税制の影響を受けて1~3月は想定以上の買い控えが発生し、売上は前年と比べて大幅な減少となる(東北=乗用車販売店)。 ・バーゲンセール待ちの声が多いため、前倒しでバーゲンを行ったが、前年比で8%減となるなど、良くなる兆しはない(近畿=商店街)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先各企業では、年度末に向けて大幅な在庫調整に取り組むと話している(東海=窯業・土石製品製造業)。 ・自動車や家電の大幅な減産、住宅等建築の大幅な落ち込みの影響を受けている。これらの回復の見通しが見えない(中国=化学工業)。
		<ul style="list-style-type: none"> × <ul style="list-style-type: none"> ・建築中止、延期の物件が多発している。燃料価格の下落はプラス要素だが、それ以上に物流量の減少によるマイナス効果が大きく、景気は更に落ち込む(北海道=輸送業)。 ・設備計画の縮小や先送りに加え、資材価格の値下がりに対して様子見の取引先が増加傾向にあるため、建設投資の大幅な減少が見込まれる。今後、受注量確保に向けた価格競争に歯止めが掛からない(北陸=建設業)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・解雇や雇用期間満了による雇止め等による離職者から、就職安定資金融資事業に関する問い合わせが連日続いており、今後の雇用環境はやや悪くなる(北海道=職業安定所)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> × <ul style="list-style-type: none"> ・1月から3月にかけて、更なる派遣契約の終了を検討中の企業が多い。現時点では、契約終了の対象は主に作業系のスタッフであるが、今後その対象が事務系スタッフに及ぶことが懸念される(中国=人材派遣会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



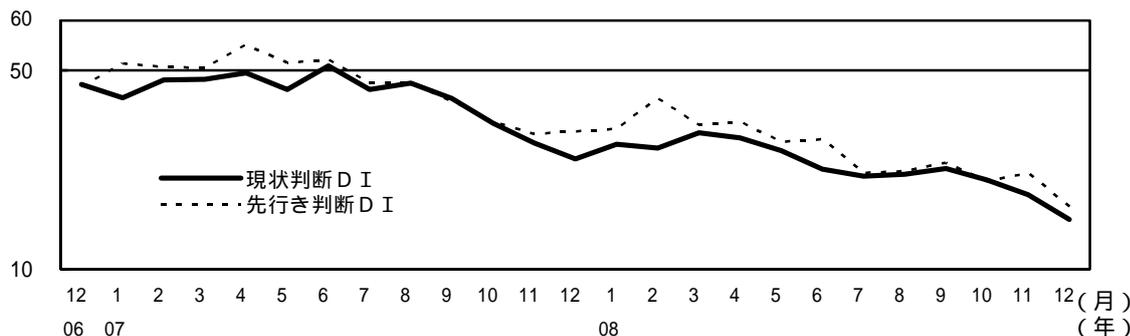
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	× ・薄型テレビやDVDレコーダーといったデジタル大物家電の販売台数が前年から約20%減少している。また、単価も前年から20%の低下となっており、非常に厳しい状況にある(家電量販店)
		・客からは、1万円以上の商品は買えないとの話が聞こえてくる。クリスマスギフトも、40~50代の主力顧客層で単価が低下している。景気に左右されにくいヤング層では来客数こそ減っているが、客単価はそれなりに良かった。また、50か月連続で前年を上回っていた婦人服ブランドも、ついにマイナスとなるなど厳しさは依然として続いている(百貨店)
		・不景気感が強い状況だが、ガソリンや灯油の値下がりに伴い、価値のあるものであれば消費をする傾向がみられる。そのため相対的には変わりがない(美容室)
	企業 動向 関連	× ・年末の融資の手配をしていた企業において、快諾を得ていた金融機関から融資を断られ、担保物件を売却して返済を迫られるなど、貸しはがしの動きがみられている(司法書士)
		・最低賃金上がり、労務費が増えているにもかかわらず、販売価格の値上げができないなど、厳しい状況にある(食料品製造業)
雇用 関連	× ・工場や倉庫への派遣を行っていないため、騒がれている派遣切りの影響は少ないが、販売系では、家電メーカーの09年3月期決算の下方修正を受けた販売促進費削減の影響が出ており、派遣オーダーを半分に削減するメーカーもみられ、雇用者数は概算で前年を3割下回っている。正社員採用も、手控え感の広がりに加え、採用基準が厳しさを増しており、並の人材は採用できないという姿勢がうかがえる(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント	×：家庭でのプチぜいたくを楽しむのが、ケーキやおせちの販売量が伸びたが、来店客は料理を頼むが飲物を頼まない等、過去に例のないことが起きている(高級レストラン) ×：今月に入り、国内客は関西方面などの団体客を中心に落ち込み、海外客も、チャーター便の減少から勢いが無い。全体的に前年を大幅に下回ることが確実である(観光名所)
先行き	家計 動向 関連	× ・米国発の金融不況の影響が实体经济の悪化にまで及んできている。人員削減や人件費カットなどの雇用環境の悪化が消費行動を一層冷え込ませていることから、今後については来客数、買上点数共に相当厳しいものになると覚悟している(スーパー)
		・イベントが終わり、来街者が減少して売上減が見込まれるが、原油価格の低下により、仕入価格や原材料価格の高騰が解消されれば利益率が増加するため、変わらない(商店街)
	企業 動向 関連	× ・建築中止、延期の物件が多発している。燃料価格の下落はプラス要素だが、それ以上に物流量の減少によるマイナス効果が大きく、景気は更に落ち込む(輸送業)
		・販売価格への転嫁ができない上に、今後の受注が減ることが懸念される(食料品製造業)
	雇用 関連	・解雇や雇用期間満了による雇止め等による離職者から、就職安定資金融資事業に関する問い合わせが連日続いており、今後の雇用環境はやや悪くなる(職業安定所)
その他の特徴 コメント	：景気、雇用環境、消費者の購買動向が後退するものの、消費者の産地ブランドへのこだわりや企業のものづくりに対する安全、安心の重視などに加えて、円高による輸入品価格の値下がりによる恩恵もあり、相対的には変わらないまま推移する(食料品製造業) ：ガソリンの高騰が落ち着いたが、今後、円高やデフレ、世界同時不況等の影響が出てくることで、海外、特に東南アジアからの来場者が減少することになる(観光名所)	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

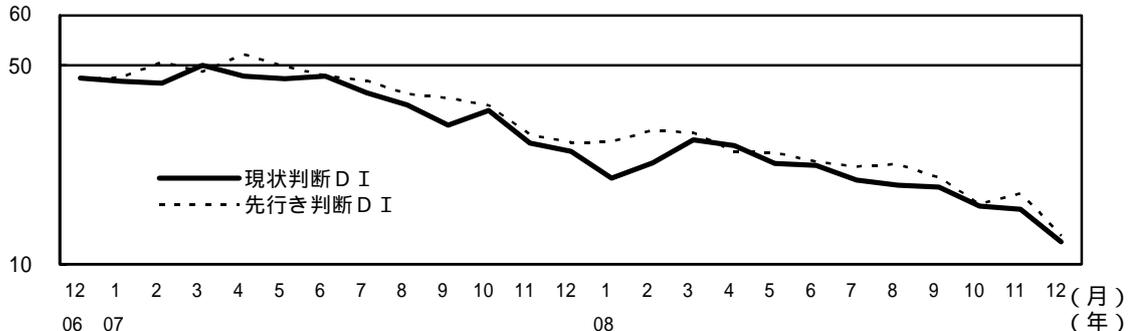


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・お歳暮やおせち、クリスマスケーキが比較的健闘しているが、クリスマス商戦は曜日配列が悪く、前年に比べ2けたの減少となっている。また、特選ラグジュアリー商品がかつてないほどの落ち込みを記録している(百貨店)。
			・11月以降、高額品の動きが鈍くなっており、冬物衣料のピークであるクリスマス商戦においても、客は例年より価格にシビアになっている様子がうかがえる(衣料品専門店)。
			・年金暮らしの客が多いためか、ガソリン価格が異常に高く物価も高騰していた数か月前の方がより深刻であり、ニュース等で報じられる状況ほど悪くはない(一般小売店[医薬品])。
	企業動向 関連	×	・既存契約の価格を見直す事案が増加しており、年度見通しを下方修正している状況にある(通信業)。
			・年末商戦や元旦の折込チラシが前年より減少している(新聞販売店[広告])。
			・原材料費の高騰に伴う値上げ以降、需要が縮小したまま低迷している(食料品製造業)。
雇用 関連	×	・新規求人数の減少はもちろんのこと、自動車や電機、半導体などの輸出産業を中心に契約途中での終了要請が多発している(人材派遣会社)。	
		・京阪地域からの求人が激減しており、求人数全体では、前年に比べて半減している状況にある(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			<p>：お歳暮ギフトのなかでも、地場商品の動きが予想以上に良く、11、12月の売上は、前年を上回って推移している(食料品製造業)。</p> <p>×：11月は仙台・宮城デスティネーションキャンペーンや紅葉シーズンの効果により前年並みに持ち直したが、12月は経済ショックの影響もあり、キャンペーン期間中であるにもかかわらず、売上が前年を大きく下回っている(観光型旅館)。</p>
先行き	家計動向 関連	×	・現在の自動車不況に加え、来年度からの自動車優遇税制の影響を受けて1～3月は想定以上の買い控えが発生し、売上は前年と比べて大幅な減少となる(乗用車販売店)。
			・円高還元による安価な商品設定を行っても、個人、団体共に支出抑制傾向が強まっていることから、結果的に売上は伸びない(旅行代理店)。
	企業動向 関連	×	・主要荷主の生産計画は3月まで確定しているが、既に減産に入っており今後下方修正される可能性が高くなっている(輸送業)。
			・10月から中小企業を対象とした緊急保証制度が施行されているが、金融機関の融資姿勢が厳しく、結局は資金繰りの悪い企業は融資を受けられない状況にあるため、今後も厳しい状況が続く(経営コンサルタント)。
	雇用 関連	×	・自動車部品メーカーで減産に伴う解雇が発生しているほか、全般的に受注や売上が減少している企業が多いことから、今後雇用の回復は見込めない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



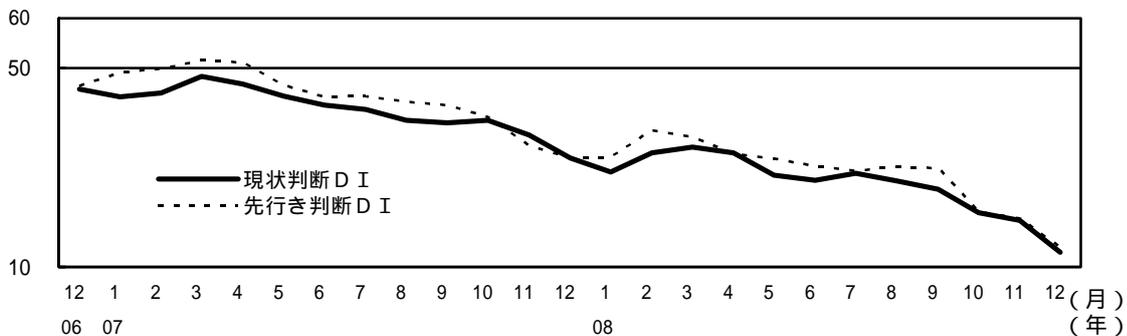
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・チラシによるセールを昨年よりも1週間早めにスタートしたが、来客数は約15%落ち込んでいる(衣料品専門店)。
			・賞与支給の遅れや無支給の影響で、お歳暮のピークが平年より後半にずれ込み、21日になってようやく前年に追いついた。衣料品は保温、発熱系の下着以外は極めて厳しい状況だが、食品は生鮮、加工食品共に堅調である(スーパー)。
			・このところ月を追うごとに来客数が本当に少なく、冷やかしの来客もないくらいに少なくなっている。テレビ等で良いことがあまり報道されないという影響もある(商店街)。
	企業 動向 関連	×	・今後、大幅な減産となる見込みで、当初20%の受注減の予測が、12月の半ば30%を上回っている。休業を増やす必要があり、個人を指名しての休職を追加している。4月以降の見通しも全く立っていない。賞与も今回は支給がなかった(輸送用機械器具製造業)。
			・チラシ出稿量は92.8%となり、18か月連続して前年を下回っている。企業からのカレンダーが半減し、今までは本数を減らすことで節約していたが、今回は作らない企業が増えている。また、街角の松飾りの売行きも半減していると聞いている(新聞販売店[広告])。
			・販売数量は今のところは何とか確保している(食料品製造業)。
雇用 関連	×	・急激な環境変化で企業も戸惑っており、ハローワークで募集中の求人を凍結にする事態が急増している(民間職業紹介機関)。	
		・就職活動も年内の終盤戦を迎え、本学は学生が少ないのでほぼ進路先は決定したが、残りの若干名は、希望職種と求人職種がマッチしないため苦労している(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント			×：地元の旅行業者が、この3か月で2社閉店した。当社も予約されていた旅行がキャンセルになったり、受注が激減している(旅行代理店)。 ×：中高年の人材派遣登録が増えている。製造から事務へなど他産業への希望者が増加している。また、日払いの希望者が増加している。派遣中の派遣社員からのささいなクレームがなくなっている(人材派遣会社)。
先行き			
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	×		・景気の悪化で住宅ローンの審査が厳しくなり、契約に結び付かない(住宅販売会社)。
			・所得の減少によるレジャー費支出の抑制、出控え等が懸念される(遊園地)。
企業 動向 関連	×		・1~3月期に取引先各社は更に発注を絞ってくる計画である。残業ゼロや有給休暇の消化といった対策を取り、大幅な赤字が見込まれる(一般機械器具製造業)。
			・更に財布のひもは固く、より安い商品に移る可能性があり、原油高で利益を取られ、回収もできないままの状態であるが、取引先スーパーからは原油価格下落のため、値下げを要求されており、非常に厳しい局面を迎える(食料品製造業)。
雇用 関連	×		・12月末で派遣労働者の契約を解除したり、契約を更新しないとといった情報が多数あり、非自発的離職者が増加傾向にある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			×：宿泊関係では、1月は、前年比で予約状況が700名マイナス、2月は1,000名以上のマイナスという状況にある。宴会関係は、賀詞交歓などで毎年利用している客が今回は無しというところが増えつつあり、企業が動かない傾向は続く(都市型ホテル)。 ×：自動車関連の仕事が激減し、1月から週休3日にしなければと考えている。また、設備関連では、今年度内は何とか仕事はあるが、来年度の見通しはかなり厳しく、無いという状況も考えられ、下請業者にとっては相当厳しい年になる(電気機械器具製造業)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

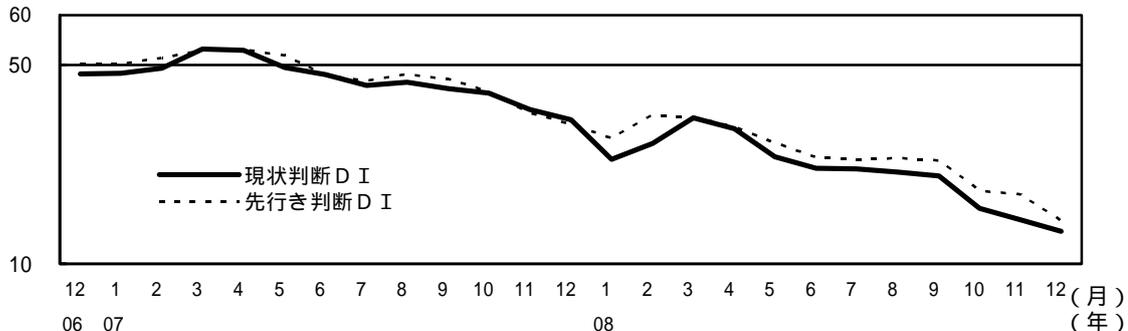


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	×	・円高、株価暴落などにより外国からの客が激減している。欧米人、東南アジアからの旅行者は大打撃を受けている。また法人需要も低調で、大きな企業の忘年会などが減っており、打撃を受けている(都市型ホテル)。	
			・平均気温が高かったためでもあるが、ジャケット、コート類の動きが悪く、客は既に関した物で間に合わせている様子である。また、コート類を買う客は値引きが当たり前というような状況で、買い控えの様子が見られる(衣料品専門店)。	
			・クリスマスケーキの個数は前年を上回ったが、単価は下回った。安い物が多く売れている(コンビニ)。	
	企業動向 関連	×	・荷主の減産により、年末、年度末の出荷トン数が激減している。車両の稼働率が非常に悪い(輸送業)。	
			・マンション販売状況の悪化は既に感じていたが、ついに好調であったオフィステナントの入居状況にも不況の影響が出始めている。特に、輸出産業のテナントから業務縮小によるオフィスの一部解約申出が出始める等、確実に景気は悪化している(不動産業)。	
	雇用 関連	×	・未曽有の求人減であり、28年間求人の仕事をしていて初の経験である。毎週出していた派遣、請負の募集が全部止まっている。ボーナス期を狙った社員の募集広告では、毎年必ず42社が出していたが今年は皆無であり、とんでもない状況である(新聞社[求人広告])。	
			・大卒新卒採用の各種イベント参加にキャンセルが出てきている。予算削減は全業種に及んでいる(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：今回のクリスマスは、巣ごもりクリスマスと言われたように、外に出かけず家庭で過ごした家族が多かったようである。前回の24日は祭日であったこともあるが、今回は単品の動向は良いが、単価の高い盛り合わせ等の動向が悪い(スーパー)。 ×：休日出勤や時間外労働の残業代削減が多く見受けられる(社会保険労務士)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計動向 関連	×	・比較的上場企業が集まっている場所にある店なのだが、その中でも、経費削減で配置転換による人減らしがあるようで、来客数は今後更に減少していく(一般レストラン)。
			・先行き不透明な状況は消費をますます後退させ、富裕層さえも支出に関してはかなり敏感にならざるを得ない(百貨店)。	
企業動向 関連		×	・今後、景気の悪化による繊維業界への発注量の減少は、3~4割にも及ぶとの予測もあるほか、金融機関の貸し渋りも激しく、当業界は四面楚歌という状態である(繊維工業)。	
		・数年間販売していた製品の解除通知を受けた。今後も先細りが懸念される(広告代理店)。		
雇用 関連	×	・新規求人数は5月以降前年同月比で減少を続けているが、11月には減少率が30%を超えている。当月は10%程度の減少となる見込みであるが、依然として非正規労働者の削減は続いており、今後は正社員の人員削減にも注視しなければならない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：1~3月までの団体旅行の動きが無い。国内の各ホテル宿泊担当者からも、予約数が伸びてこないと聞いている(旅行代理店)。 ×：セーフティネット保証の利用希望者は多いが、現実的には赤字、債務超過等で財務体力がない企業は調達できない。今後はますます資金繰り破たんが増える(金融業)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



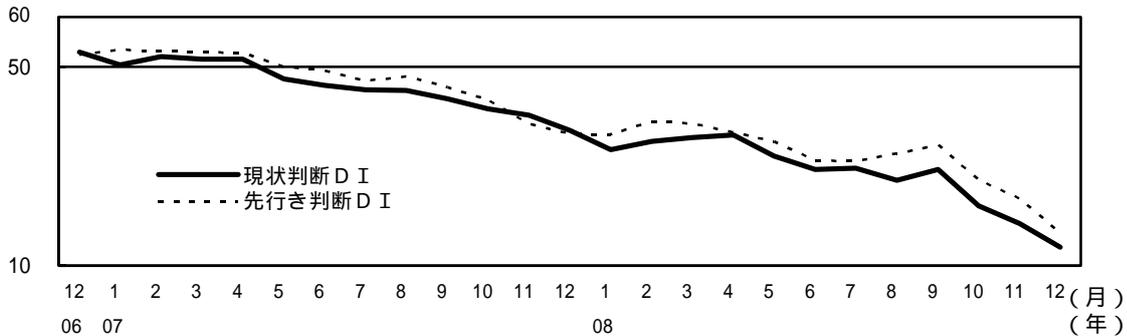
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・受注実績は、前年同月の60%ほどである。特に自動車製造関連企業が集まる地域の実績が、大きく落ち込んでいる。商談件数も激減している。法人、個人共に、落ち込みが激しい。従来の年末商戦とは、様相が一変している(乗用車販売店)。
			・契約件数の伸び悩みが続いている。賃貸物件でも、派遣社員の大量解雇に伴う空室増加が目立っている。そのため、新築を控える動きも出始めている(住宅販売会社)。
			・海外旅行の代わりに国内の近距離旅行が増加しており、来客数は前年同月比で10%ほど増加している。しかし、客単価が10%近く低下しているため、売上は変わっていない(一般小売店[土産])。
	企業 動向 関連	×	・主要取引先である自動車製造業では、海外における生産減少がかなりのスピードで進んでいる。梱包資材に対する需要も、それに比例して減少している(紙加工品[段ボール]製造業)。
			・製造業では、設備が3~5割しか稼働していない工場が増えている(その他非製造業[ソフト開発])。
			・取引先業界では、金融危機の影響で設備投資にお金が回らず、相変わらず景気は悪い(電気機械器具製造業)。
雇用 関連	×	・派遣等の非正規社員の削減に加えて、正社員の希望退職を募集する動きもある。また、勤務時間の短縮や休業等に伴う助成金に関する相談件数が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：介護サービスの業界では、さほど不況は感じられない(その他サービス[介護サービス])。 ×：親会社の不振に伴い、当社の人材派遣業でも、スタッフ間でワークシェアリングを実施する等の必要が生じている(人材派遣会社)。	
先行き	家計 動向 関連	×	・例年12月になると、クリアランスセールはいつからかといった問い合わせが増えるが、今年はその問い合わせすらない。クリアランス期に入っても、客の購買意欲は低下したままである(百貨店)。
			・自動車製造業では今後も解雇が続くため、電話回線やインターネット回線の解約が増加する(通信会社)。
	企業 動向 関連	×	・2月以降、主力取引先の減産は更に加速する。そのため、景況は一段と悪化する(輸送用機械器具製造業)。
			・取引先各企業では、年度末に向けて大幅な在庫調整に取り組むと話している(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連	×	・自動車産業では、年明け以降も契約期間の満了者の契約を更新しない方針を変えていない(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント		×：リフォームは、金額は小さいが需要が見込める。しかし住宅購入に関しては、住宅ローン減税の行方を見守るなど、客の様子見は変わらない。賃貸マンションでも空室が増えており、建築現場は止まったままである(住関連専門店)。 ×：大学生の就職難もあり、卒業旅行も小規模になっている。明るい要素は見当たらない(旅行代理店)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



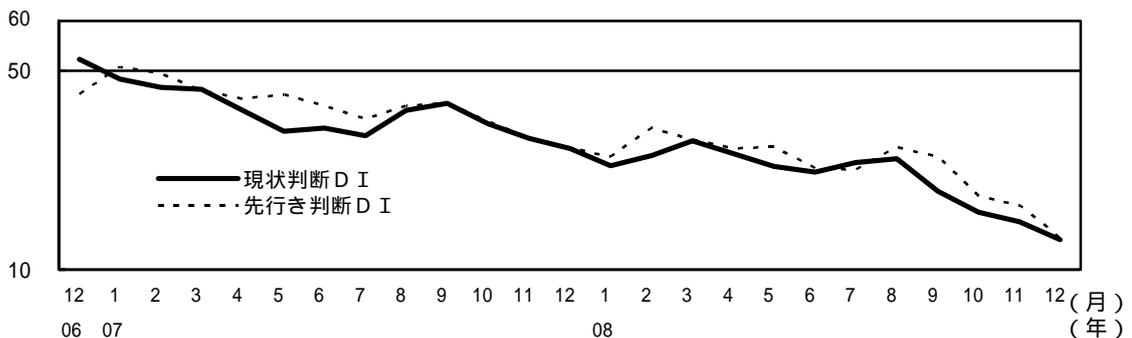
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・欲しい家電商品はあるが、景気が回復するまで、あるいは価格が更に下がるまで買わないという声がよく聞かれる。客からの値引き要求も従来以上に厳しくなっている(家電量販店)。	
			・ケーブルテレビを利用している集合住宅の客の解約が増加傾向にある。今後、関連サービスの売上減少が懸念される(通信会社)。	
			・常連客の貸切りにより、売上は例年並みを維持したが、中小企業の客の予約はなく、個人客も減少している。また同業者が何軒も廃業している(スナック)。	
	企業 動向 関連	×	・円高の影響で欧米からの受注が落ち込み、また受注機械の出荷延期なども見られる。国内も自動車産業の落ち込みに引きずられ、設備投資意欲が落ち込んでいる(一般機械器具製造業)。	
			・国内の眼鏡小売店への販売量は、ここ数年間で最低のレベルであった。また、大手小売チェーン店の在庫調整にはまだ数か月掛かるとい話も聞いている(精密機械器具製造業)。	
			・消費者が外食を避け、内食に向いているため、年末年始のおせち商材が例年以上に伸びている(食料品製造業)。	
	雇用 関連	×	・「受注が半減した」、「先が見えない」などという急激な悪化の声に加え、「年明け以降は更に悪化する」と訴える企業が、規模にかかわらず、製造業を中心に多く見受けられる。また派遣労働者の中途解除、雇止め等の動きも見られ、雇用調整助成金等(休業・訓練)の相談が急激に増加している(職業安定所)。	
			・大手メーカー(自動車関連、工作機械、電気部品)の派遣契約の中途解約が現実のものとなり、間接部門にまで広がっている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			<p>×：過去に経験がない販売量の落ち込みにより、経営の採算ラインを下回る状況である。新車の売れ筋も1.5リットルクラスの低価格車が主流で、売上の伸び悩みに拍車が掛かっている(乗用車販売店)。</p> <p>×：自動車関連商品の販売量が大幅に減少した。輸出関連を含め主力商品の受注が大崩れしたことから、経営面での打撃が大きい(繊維工業)。</p>
	先行き	家計 動向 関連	×	・春物の入荷、販売の時期になるが、メーカー各社の生産調整により、前年の半分以下の供給量となる可能性があり、品ぞろえの点から商売にならない(百貨店)。
・1月以降の予約が団体、個人共に伸びず、前年比10%強の減少となる(観光型旅館)。				
企業 動向 関連		×	・設備計画の縮小や先送りに加え、資材価格の値下がりに対して様子見の取引先が増加傾向にあるため、建設投資の大幅な減少が見込まれる。今後、受注量確保に向けた価格競争に歯止めが掛からない(建設業)。	
			・取引先から1月以降の発注量は若干減少すると聞いている。悪い状況が1年間にわたり続く可能性がある(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連		×	・労働市場の悪化で、景気回復は絶望的である。たとえ景気がわずかに回復しても、直ちに雇用回復(派遣依頼)は望めない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				<p>：商品が売れないため、各社の広告費が縮小し、全体の折込チラシ量が減っている。この状態がしばらく続く(新聞販売店[広告])</p> <p>×：不況のなかで、仕入先が次々と倒産している。商品の調達も厳しさを増しており、品ぞろえも懸念材料である(住関連専門店)。</p>

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



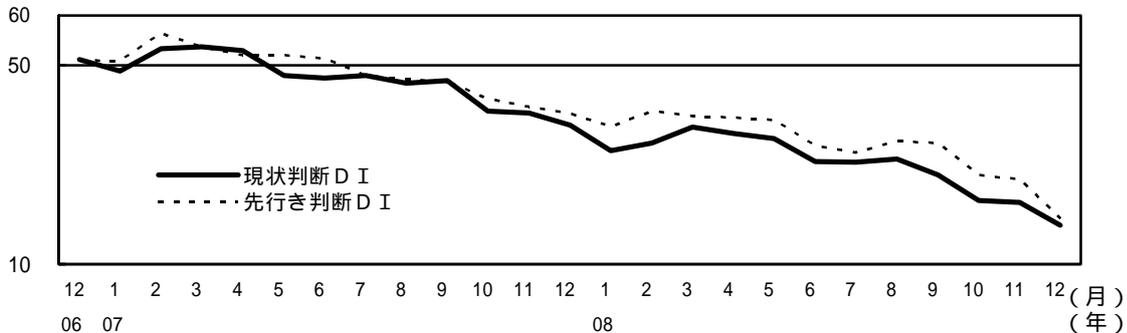
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・ウォン安で価格の安い韓国旅行だけが好調で、それ以外は国内旅行も含めて低調である(旅行代理店)
			・製造業を中心にボーナスが減っているほか、景気後退のニュースも増えているため、客の財布のひもが固い(家電量販店)
			・例年は年明けに行うセールを年末に前倒しで行ったが、盛り上がりが見えない(百貨店)
	企業動向関連	×	・販売価格や受注状況のすべてが悪化しているが、このような事態は経験したことがない(電気機械器具製造業)
			・不動産デベロッパーやゼネコンの倒産が相次いでおり、工事の中断や延期が増えている(金属製品製造業)
雇用関連	×	・製造業を中心に求人が激減し、正社員求人がほとんどない状況であるほか、大幅な受注減で雇用調整に関する問い合わせも増えている。全体的には事業主都合による離職が増加しており、契約を打ち切られた派遣社員が情報収集に多く来所している(職業安定所)	
		・中途採用を控える企業が増えている。派遣社員の採用を継続する場合も選考基準が上がり、よほど良い人材でなければ継続しない企業が増えている(人材派遣会社)	
その他の特徴コメント			：当社は鉄鋼関連の顧客が多いが、原子力関係の資材に関する投資計画の変更はみられない。受注や引き合いも今までどおりである(一般機械器具製造業) ×：商店街で割増金付きの買物券を発行したところ、少額だったこともあり完売した。利用方法をみると、約8割が食料品に使われるなど、不況を表す結果となっている(商店街)
先行き	家計動向関連	×	・バーゲンセール待ちの声が多いため、前倒しでバーゲンを行ったが、前年比で8%減となるなど、良くなる兆しはない(商店街)
			・12月のボーナスも前年比で減少するなど、明るい材料がない。クリスマスケーキや年賀状の販売が前年比6~7割と落ち込んでいる店も多く、先行きの見通しは厳しい(コンビニ)
	企業動向関連	×	・家電や自動車、建設業界で在庫調整が進むため、受注は年明け以降、更に悪化する(化学工業)
			・建築工場の減少で受注競争が激化し、成約価格が低下する(金属製品製造業)
	雇用関連	×	・管内企業が大量の雇用調整を行っており、雇用調整助成金に関する問い合わせも増えているため、先行きの見通しは厳しい(職業安定所)
その他の特徴コメント			×：1~2月の予約状況はぞっとするほど悪い。本当に厳しくなるのは年明けからである(観光型ホテル) ×：住宅ローン減税では雇用不安などのマイナス要因をぬぐい切れず、住宅市場は更に厳しい状況となる(住宅販売会社)

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

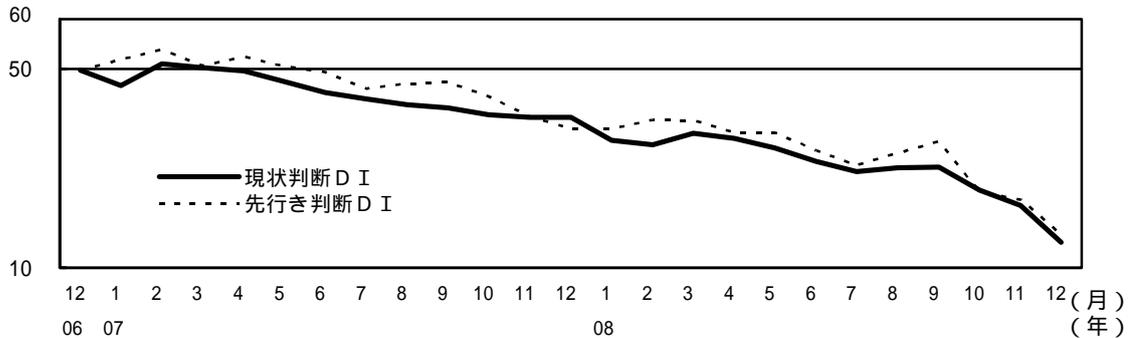


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・曜日の配列が前年より悪いこともあるが、売上が急落している。これまでの牽引役であった薄型テレビが、ここへきて動かなくなっている。気温が下がっていないこともあり、季節商材が前年より2割前後縮小し、携帯やパソコンはそれより更に悪い(家電量販店)。
			・雇用不安など不景気感の一層の強まりによる買い控えによる売上減を防ぐため、タイムサービスや、数量限定の特売など、強烈的な価格競争が厳しくなっている(スーパー)。
			・家庭で年末年始を過ごすケースが増えているのか、クリスマスケーキやおせち料理が例年以上の売上を確保している。ただし衣料品、生活雑貨等についてはかなり厳しい。また、福袋の予約件数は例年以下で、客は必要なものでも最低限しか買わない(百貨店)。
	企業 動向 関連	×	・世界経済の悪化を受け、当社の主要顧客からの発注量も大きく減少しており、休業日の追加など、急激な変化への対応に苦慮している(輸送用機械器具製造業)。
			・自動車関連の受注の減少傾向が、顕著になっている。また家電関連も、年末商戦の盛り上がり以上に欠けて、低調に推移している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	×	・景気減退による生産調整により、製造業に派遣している作業職スタッフの契約終了が大幅に増加した。景気悪化による契約終了者数は、前月の約3.5倍となった(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・業績の悪化から、新卒採用の検討開始を遅らせる企業が増えた(求人情報誌製作会社)。 ：地元の大手工場が、年末年始にかけて長期間閉鎖をしている。そのため製品の発送がなく、運送業者にとってはかなり厳しい状況である(輸送業)。 ×：12月の忘年会予約は前年の60%。特に、12月に入ってから大手企業からのキャンセルが相次いでいる。その理由は、「忘年会をしている状況ではない」とのことで、危機感が強まっている(観光型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連	×	・収入減によるローン借入金の減額審査、離職・転勤による建築計画の中止という客が出てきている(住宅販売会社)。
			・現状の厳しさは2、3か月では回復するようなことはない。小さな地方の街にも、自動車関連業界低迷の影響が出ており、自動車関係が上向かないと厳しい(一般小売店[酒店])。
	企業 動向 関連	×	・ユーザーの減産影響が出てくるため、生産量は低下する。自社の在庫削減対策もあり、一層の生産減少は避けられない(窯業・土石製品製造業)。
			・自動車や家電の大幅な減産、住宅等建築の大幅な落ち込みの影響を受けている。これらの回復の見通しが見えない(化学工業)。
	雇用 関連	×	・1月から3月にかけて、更なる派遣契約の終了を検討中の企業が多い。現時点では、契約終了の対象は主に作業系のスタッフであるが、今後その対象が事務系スタッフに及ぶことが懸念される(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：現状が底のような状態だが、不動産関係では、空いているアパートが全く埋まらない。あちこちの工場で下請、孫請で来ていた人たちがどんどん離職しているためと聞く。こんな状態で上向くことはなく、むしろ少し下がる(建設業)。 ：雇用調整に伴う助成金制度についての問い合わせが増え、事業主の来所や事業主の依頼を受けた社会保険労務士の来所も急増している。また求人の取り消しも多く見られる(職業安定所)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



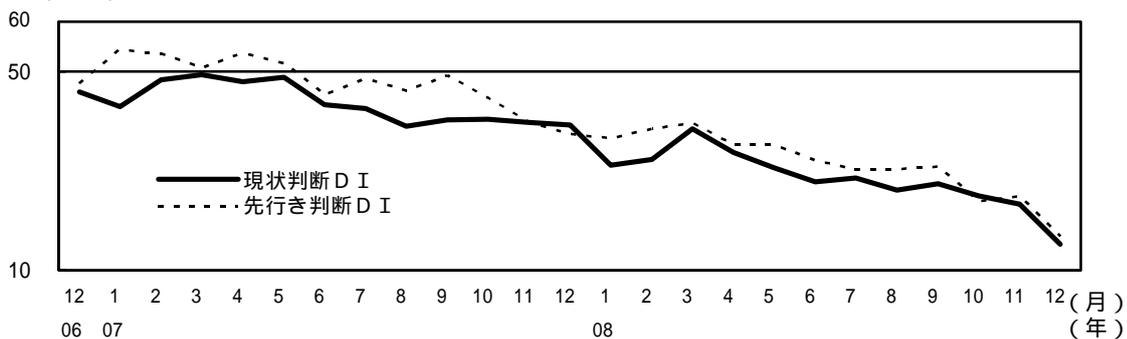
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・ 来客数、客単価の減少で年末の忙しさが感じられない。また、客との会話の中でも「不景気」「厳しい時代」などの言葉が多く出てきている(美容室)。
			・ お歳暮が低価格志向になっている。商品も油やコーヒー等の実用的な商品が売れている(スーパー)。
			・ 店舗販売の落ち込みを外商の新規獲得でカバーしようとしても、既存の外商先の購買中止などが増えて、外商もじりじりと売上が落ちてしまい、全体の売上は低迷したままである(一般小売店[書籍])。
	企業動向 関連	×	・ 製造業、特に自動車関連及び製紙業、電機・電子等のメーカー及び工場、下請工場共に生産調整を実施し、11月に増して工場停止期間も含め稼働を控えており、輸送量も減少の一途をたどっている(輸送業)。
			・ 当社は国産で安心安全を売り物に売上高は前年と比較して順調に伸びているが、周囲の状況は大変厳しい。金融機関による貸付への締め付けや元金回収があり、販売先が事業を縮小したり小売部門の閉鎖などに追い込まれるケースがある(繊維工業)。
			・ 年末に来て少し受注があったが、当初予定には全然足りない(建設業)。
雇用 関連	×	・ 管内の事業所より、雇用調整助成金の問い合わせが多くなっている(職業安定所)。 ・ 金融不況で採用を予定していた企業が採用を中止したり、採用決定していた内定者の採用取消しを考えている企業もある。また、冬季賞与の支給が無かったり、前年の半分以下の企業もあり、企業を取り巻く環境は非常に厳しい(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：重油やパルプ、古紙の価格が下がり、採算は取れやすくなったが、販売価格に対する値下げ要求が強く、価格を下げざるを得ない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ×：新卒採用はまだ「先行投資」「世代のギャップはマイナス」という考えがあり、悪化は最小限にとどまっている。中途採用は明らかに削減で、特に即戦力を求める企業が激減している(求人情報誌製作会社)。
分野		判断	判断の理由
家計動向 関連	×	・ 自動車などの製造業を中心に景気が悪くなっており、これが小売にも影響が出てくるのは避けられない(スーパー)。	
		・ 経済情勢の悪化に加え雇用不安や先行き不安が増加し、買い控えや家庭支出の減少に拍車を掛ける(コンビニ)。	
企業動向 関連	×	・ 関与先の社長、異業種の人との話では、将来に対する不安の声が聞かれる。売上の減少に加え、従業員のリストラに伴う退職金等の一時金も必要となり、資金繰りを強く懸念している(公認会計士)。	
		・ 取引先では、12月に何万部というチラシを打っても、引き合いは電話が1本、2本という状況が続いている。非常に厳しい状況になっており、今後この状況は更に悪くなっていく(不動産業)。	
雇用 関連	×	・ 最近の登録者の傾向として建設・土木・自営業の登録者が増えており、特に建設・土木関係の登録者は在職者が多く、自分の会社の将来不安を大部分の人が感じている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			×：今の繁忙時期のマイナスは簡単には取り戻せない(商店街)。 ×：現在の予約状況が非常に悪いため、宿泊や人の動きが悪くなる。本県は今までずっと悪かっただけに、景気の影響を受けていなかったが、ここに来て個人消費が急激に冷え込んできている(都市型ホテル)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



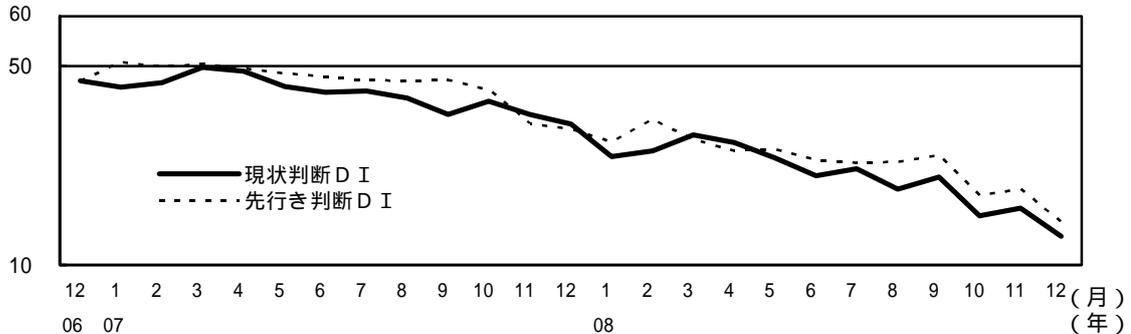
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	×	・地上デジタル放送対応のテレビは若干売れているが、他の大物商品はほとんど売れていない(家電量販店)。
			・団体客は予定通りであるが、外国人旅行や個人客が年末年始にかけて極端に減っている(都市型ホテル)。	
			・お歳暮ギフトの客単価は前年は3,000円台であったが、今年は2,000円台にシフトしている。ただし販売量は増えており、売上は前年と同様である(その他専門店[コーヒー豆])。	
企業 動向 関連		×	・電子部品関連の半導体やコネクタ関連は、すべての面において最悪の状況である。仕事量は前年比7割減で推移しており、受注促進に力を入れても仕事量が確保できない(電気機械器具製造業)。	
			・取引先である自動車関連企業の大型設備投資の延期や中止、また今月以降の相次ぐ倒産など、取引先の環境が更に悪化している(その他サービス業[物品リース])。	
			・年末年始の特需で注文が多い。今年は特に加工メーカーも年末ぎりぎりまで受け入れをしてくれるため、例年にない売上、数量を計上できる。不況の中ではあるが、寒さもあり鍋物商材が居酒屋、スーパーを中心に売れている(農林水産業)。	
雇用 関連		×	・業種に限らずほぼすべての取引先で、人材需要が減っている。新規求人ゼロ、前倒し契約終了、契約更新期間の短縮化が発生している。12月度契約終了者の40%が今回の派遣先の雇用調整により、何らかの影響を受けている(民間職業紹介機関)。	
			・秋口以降の大学4年生対象の求人票が前年に比べ減少している。ただし、3年生向けの求人票は既に動き出している(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：年商1億円程度の中小企業は、年末年始の資金繰り安定化のため、緊急制度融資を多数申し込んでいる(金融業)。 ×：就職支援セミナーを行っているが、求職者に30~40代の男性が増えている(人材派遣会社)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	×	・予約は少しずつ入ってはいるが、先行きは全く分からない。企業の接待での利用は減少傾向にある(高級レストラン)。	
			・地場産業での解雇や長期休業が相次いでおり、個人消費はますます悪くなる(スーパー)。	
	企業 動向 関連	×	・販売不振のため在庫が多く、生産量が減少している。メーカーを始め、下請けの人員整理も始まっている(輸送用機械器具製造業)。	
			・賃貸オフィスビルの空室率の増加が続いており、今後も企業の支店撤退、縮小等により、この傾向が続く(不動産業)。	
	雇用 関連	×	・自動車関連部品製造事業所を中心に派遣社員や期間社員の雇止め等の事案が発生しているが、今月に入ってこの動きが加速している。翌月以降も契約期間不更新を予定している事業所も少なくない。また、下請けにも影響が出ており、今以上に悪くなる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			×：新規民間設備投資の減少は、周辺のインフラ整備にも影響し、物流倉庫、商業施設、共同住宅等の新規建築需要の減少にもつながる。新たな需要が創設されない限り、建築需要の落ち込みには歯止めはかからない(鉄鋼業)。 ×：荷量が前年比85%まで落ち込んでおり、人、営業車が過剰になっている。原油価格が下落し燃料代は減少しているが、利益は大幅に悪化しており、今後も厳しい(輸送業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

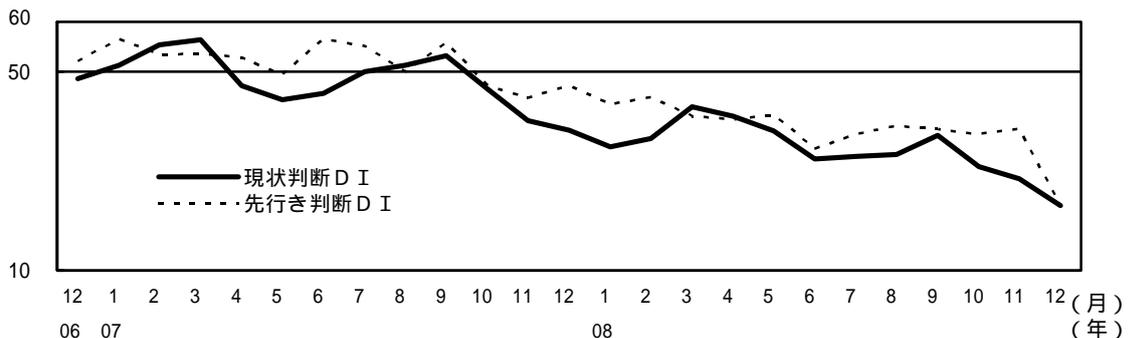


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・12月は本来稼げる月であるが、平日の来客数は例年よりも30%減少し、忘年会の予約も例年の半分である。前もっている手を打ったのに、クリスマスの盛り上がりも無く、20年間営業しているなかで、最悪の推移をしている(その他飲食[居酒屋])。
			・これまでも月初に苦戦することはあったが、賞与支給後やクリスマスシーズンが近づくとつれて消費は上向いていた。今回はその盛り上がりもなく、ギフト・自家需要共に縮小し、店舗売上高の対前年度推移は3か月前よりも悪化している(百貨店)。
			・観光旅行者のプレーが激減している傾向にある(ゴルフ場)。
	企業動向 関連		・改正建築基準法の施行や、大手不動産業者の倒産、建設資材の高騰に影響され、民間工事は大変低迷しているが、一部地区を中心とした公共工事の土木関連が堅調で、生コンやアスファルト用砂及び砕石の受注がある(輸送業)。
		×	・コスト割れの案件も受注する状況にある(通信業)。
	雇用 関連	×	・企業側の雇用環境はここ数か月劇的に変化しており、日を追って求人数や採用予定枠が減少している(学校[専門学校])。
		・派遣依頼の減少がはっきり出てきている。また現場から派遣依頼があったものの、本社やトップの経営判断でストップされる例も出てきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：これまで好調に推移していた観光客のレンタカーの利用も、ここにきて減少している(その他のサービス[レンタカー])。 ×：新卒に対する採用数が明らかに減少している。これまでは人員補充的な面が多かったが人物重視となり、採用基準も高くなっている印象を受ける(学校[大学])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連	×	・予算内で買物をするに慣れた客が多く、今後もその傾向は続く(コンビニ)。 ・年明け以降、派遣労働者の多い沖縄では雇用状態は更に悪化すると考えられ、その中で販売数や販売単価が上がるとは考えにくい。特に携帯電話においては前年末に始まった割賦による販売方式にて2年間は支払いが続き、新商品への買換えが難しくなっているため、今後1年間は苦しい状態が続く(通信会社)。 ・今後の宿泊受注は、1月は前年同月比80%、2月以降ははまだ60%とまるで伸びていない。世界的な不況の中、旅行マインドが停滞しており、現在受注している予約も取消しが目立つ。特にグループ旅行は半減しており、厳しい状況が予想される(観光型ホテル)。
		×	・燃料単価の下落によりコスト減はできるものの、県内の大型建築物の建設案件で、相次ぐ延期や棚上げが起きており、後に本土からの建設資材減や県内陸送部分での輸送需要減という形で大きく影響が出る(輸送業)。 ・公共工事関連もピークを過ぎ、民間工事も手持ち工事を終えた後は、先々に目ぼしい物件が無くなってきている(輸送業)。 ・全国的な不況が影響し、心理的に消費が冷え込むことは確実である(会計事務所)。
	雇用 関連	×	・年度内の採用は、予算もあるため予定通りの企業が多いものの、3、4月からの次年度採用枠に関しては人件費抑制による予算削減で、かなり激減する(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 7	8	9	10	11	12
合計		28.5	25.5	24.6	21.8	18.9	15.3
家計動向関連		29.3	25.7	24.7	22.0	19.9	17.2
小売関連		30.0	24.6	24.3	19.9	17.8	15.2
飲食関連		23.3	22.6	22.4	19.9	20.0	18.0
サービス関連		31.0	29.4	25.9	27.8	25.0	21.5
住宅関連		22.6	22.2	25.0	19.1	17.3	16.6
企業動向関連		27.9	25.6	25.0	22.0	18.0	13.1
製造業		28.8	25.9	26.9	23.3	17.8	12.8
非製造業		27.4	25.0	23.5	20.8	18.0	12.8
雇用関連		24.9	24.5	23.4	20.0	14.3	7.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 7	8	9	10	11	12
全国		28.5	25.5	24.6	21.8	18.9	15.3
北海道		28.3	23.7	25.2	25.4	21.5	19.2
東北		27.4	22.1	19.9	17.7	16.5	12.6
関東		28.3	25.4	24.0	21.0	17.4	14.2
北関東		26.3	24.4	22.3	19.7	16.2	12.0
南関東		29.5	26.0	25.1	21.9	18.2	15.7
東海		30.5	26.7	25.9	24.0	17.9	14.8
北陸		29.8	27.8	24.2	19.9	18.4	16.3
近畿		28.8	27.9	25.3	21.8	19.4	16.9
中国		28.7	29.1	29.7	25.4	22.9	16.3
四国		25.3	21.0	23.6	23.0	17.4	13.6
九州		27.0	21.9	21.5	18.5	19.4	14.8
沖縄		34.2	33.3	38.5	31.6	28.4	21.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。